

令和4年度

平戸市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は、単位未満の四捨五入を基本とし、一部、実質収支に関する調書の数値によるものがある。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	当該数値はあるが単位未満のもの
「－」	当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

5平監第38-2号
令和5年8月15日

平戸市長 黒田 成彦 様

平戸市監査委員 戸田 幾嘉
平戸市監査委員 首藤 毅彦

令和4年度平戸市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度平戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を送付します。

目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	2頁
第4	審査の結果	2頁
○	決算総括	
1	決算規模	3頁
2	実質収支	5頁
3	各会計収支実績及び資金運用状況	6頁
○	一般会計	
1	概要	8頁
2	歳入	12頁
3	歳出	23頁
○	特別会計	
1	国民健康保険（事業勘定）	30頁
2	国民健康保険（度島直営診療施設勘定）	35頁
3	国民健康保険（大島直営診療施設勘定）	38頁
4	後期高齢者医療	41頁
5	介護保険（保険事業勘定）	43頁
6	介護保険（サービス事業勘定）	47頁
7	農業集落排水事業	49頁
8	宅地開発事業	51頁
9	あづち大島いさりびの里事業	53頁
10	駐車場事業	55頁
○	実質収支に関する調書	57頁
○	財産に関する調書	57頁
○	基金の運用状況	59頁
1	平戸市奨学資金貸付基金	59頁
2	平戸市土地開発基金	59頁
○	むすび	60頁

令和4年度平戸市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和4年度 平戸市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 平戸市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和4年度 平戸市国民健康保険特別会計（度島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

令和4年度 平戸市国民健康保険特別会計（大島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

令和4年度 平戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)

令和4年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算(サービス事業勘定)

令和4年度 平戸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 平戸市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 平戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和4年度 平戸市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度 実質収支に関する調書

令和4年度 財産に関する調書

3 基金の運用状況

令和4年度 平戸市奨学資金貸付基金運用状況

令和4年度 平戸市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1 決算規模

(1) 総計決算額

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、表1のとおりである。

表1 一般会計及び特別会計の総計決算額 (単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
一 般 会 計	26,918,576,603	74.4	26,016,836,612	74.1	901,739,991
特 別 会 計	9,249,145,242	25.6	9,105,223,928	25.9	143,921,314
合 計	36,167,721,845	100.0	35,122,060,540	100.0	1,045,661,305

(2) 会計別決算状況

当年度の一般会計及び特別会計別の歳入歳出決算状況は、表2のとおりである。

表2 会計別歳入歳出決算状況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出 差引額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	28,122,464,690	26,918,576,603	26,016,836,612	901,739,991	
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	4,578,444,000	4,234,223,983	4,176,205,539	58,018,444
	国民健康保険 (度島直営診療施設勘定)	71,724,000	70,809,883	70,809,883	0
	国民健康保険 (大島直営診療施設勘定)	90,035,000	89,294,951	89,294,951	0
	後期高齢者医療	483,786,000	481,891,517	480,158,201	1,733,316
	介護保険 (保険事業勘定)	4,243,331,000	4,296,218,889	4,212,049,335	84,169,554
	介護保険 (サービス事業勘定)	32,858,000	28,324,358	28,324,358	0
	農業集落排水事業	13,165,000	11,179,171	11,179,171	0
	宅地開発事業	4,446,000	104,100	104,100	0
	あづち大島 いさりびの里事業	33,793,000	31,731,606	31,731,606	0
	駐 車 場 事 業	5,485,000	5,366,784	5,366,784	0
	計	9,557,067,000	9,249,145,242	9,105,223,928	143,921,314
	合 計	37,679,531,690	36,167,721,845	35,122,060,540	1,045,661,305

(3) 年度別総決算額

総計決算額は、前年度に比べ歳入で 2,343,709 千円 (6.1%)、歳出で 2,476,793 千円 (6.6%)、それぞれ減少している。年度別総計決算額は、表 3 のとおりである。

表 3 総計決算額の推移

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較			
		4 年 度	3 年 度	4 年 度		3 年 度	
				増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
一般会計	歳入	26,918,577	28,733,547	△ 1,814,970	△ 6.3	△ 3,165,170	△ 9.9
	歳出	26,016,837	27,882,346	△ 1,865,509	△ 6.7	△ 3,437,747	△ 11.0
特別会計	歳入	9,249,145	9,777,884	△ 528,739	△ 5.4	△ 539,655	△ 5.2
	歳出	9,105,224	9,716,508	△ 611,284	△ 6.3	△ 469,083	△ 4.6
合 計	歳入	36,167,722	38,511,431	△ 2,343,709	△ 6.1	△ 3,704,825	△ 8.8
	歳出	35,122,061	37,598,854	△ 2,476,793	△ 6.6	△ 3,906,830	△ 9.4

2 実質収支

当年度の実質収支は一般会計 586,174 千円、特別会計 143,921 千円、合計 730,095 千円の黒字である。また、単年度収支は一般会計が 47,814 千円の赤字、特別会計が 82,544 千円の黒字、合計 34,730 千円の黒字となっている。

表4 年度別会計別の実質収支 (単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引残高 ①	翌年度へ 繰り越す べき財源 ②	4 年 度 実質収支 ①-②=③	3 年 度 実質収支 ④	単年度 収 支 ③-④
一 般 会 計		901,740	315,566	586,174	633,988	△ 47,814
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	58,018	0	58,018	23,978	34,040
	国 民 健 康 保 険 (度 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	0	0	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 (大 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,733	0	1,733	851	882
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	84,170	0	84,170	36,548	47,622
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	0	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0
	宅 地 開 発 事 業	0	0	0	0	0
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	0	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	0	0	0	0	0
	計	143,921	0	143,921	61,377	82,544
	合 計		1,045,661	315,566	730,095	695,365

3 各会計収支実績及び資金運用状況

当年度における各会計等の収支実績及び資金運用の状況は、表5のとおりである。

収入総額の54,639,584千円に対し、支出総額は38,304,949千円で、差引き16,334,635千円の収入超過となっている。各月における資金収支状況は、以下のとおりである。

当年度においては、金融機関からの一時借入れは行われていない。

表5 各会計等の収支実績及び資金運用の状況

区 分	令和4年 4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分
収 入	16,942,026	2,194,846	4,968,455	1,667,429	1,273,047	3,927,846	2,057,743
一般会計	2,365,090	657,660	3,919,309	527,863	509,050	3,030,661	1,263,690
特別会計	70,802	735,173	666,413	983,615	605,328	763,610	620,057
歳計外	316,674	150,488	382,527	155,770	158,274	133,356	173,822
基 金	14,189,460	651,524	206	182	396	220	175
支 出	1,482,130	1,842,125	2,592,754	2,371,015	2,265,714	4,002,441	2,503,558
一般会計	1,192,397	1,031,670	1,691,251	1,383,898	1,326,775	3,053,882	1,624,680
特別会計	161,455	652,949	633,862	768,161	759,609	797,305	736,655
歳計外	127,600	146,842	267,520	218,715	179,330	151,254	142,223
基 金	679	10,665	120	240	0	0	0
収支差引	15,459,895	352,720	2,375,701	△703,585	△992,667	△74,596	△445,815
累計収支差引 (A)	15,459,895	15,812,615	18,188,316	17,484,731	16,492,064	16,417,469	15,971,654
前年度又は翌年度 に係る収入	△ 12,747,619	2,381,464	—	—	—	—	—
前年度又は翌年度 に係る支出	17,272,724	1,279,216	—	—	—	—	—
収支差引	△ 30,020,342	1,102,248	—	—	—	—	—
累計収支差引 (B)	△ 1,211,250	△ 109,002	—	—	—	—	—
資金残高 (A+B)	14,248,645	15,703,614	18,188,316	17,484,731	16,492,064	16,417,469	15,971,654
(うち現金等)	3,383	3,383	3,383	3,383	3,368	3,368	3,368
(うち一時借金)	0	0	0	0	0	0	0
一時借入金 貸越額の累計額	0	0	0	0	0	0	0

また、一時借入金の限度額は、4,043,000千円（一般会計2,400,000千円、特別会計1,643,000千円）と定められている。

(単位：千円)

11月分	12月分	令和5年 1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	計
4,158,796	2,624,548	2,111,379	1,306,734	8,266,618	1,444,594	1,695,523	54,639,584
3,279,767	1,749,454	1,230,729	590,962	5,304,466	1,066,019	1,423,857	26,918,577
745,580	572,023	720,575	559,514	1,556,214	378,575	271,666	9,249,145
133,309	302,923	159,843	156,046	143,971	0	0	2,367,002
140	150	232	211	1,261,967	0	0	16,104,861
2,047,462	2,941,753	2,521,983	2,562,424	7,569,445	2,510,478	1,091,667	38,304,949
1,126,145	1,876,050	1,568,413	1,586,105	5,556,580	1,913,952	1,085,037	26,016,837
751,803	762,759	793,807	829,818	853,885	596,525	6,630	9,105,224
157,179	302,060	159,522	146,501	167,145	0	0	2,165,893
12,335	883	240	0	991,834	0	0	1,016,996
2,111,334	△317,205	△410,604	△1,255,690	697,173	△1,065,883	603,856	16,334,635
18,082,988	17,765,783	17,355,179	16,099,489	16,796,662	15,730,779	16,334,635	
—	—	—	—	—	17,929,639	2,051,444	9,614,929
—	—	—	—	—	1,586,941	1,900,527	22,039,408
—	—	—	—	—	16,342,698	150,916	△12,424,479
—	—	—	—	—	16,342,698	16,493,615	
18,082,988	17,765,783	17,355,179	16,099,489	16,796,662	32,073,477	32,828,250	
3,368	3,368	3,368	3,378	3,378	3,393	3,378	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	

一 般 会 計

1 概要

(1) 決算状況

一般会計の歳入及び歳出の決算状況は、予算現額 28,122,465 千円に対し、歳入 26,918,577 千円、歳出 26,016,837 千円となり、歳入歳出差引残額は 901,740 千円である。前年度と比較して歳入で 6.3%、歳出で 6.7%減少している。

(歳入)

(単位：千円・%)

4 年 度						3 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	不納損額 ③	収入未済額 ①-②-③	収入済額 ④	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
28,122,465	27,436,647	26,918,577	98.1	14,032	504,038	28,733,547	△1,814,970	△6.3

(歳出)

(単位：千円・%)

4 年 度						3 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	事故繰越 ④	不用額 ①-②-③-④	支出済額 ⑤	増減額 ②-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
28,122,465	26,016,837	92.5	1,357,875	0	747,753	27,882,346	△1,865,509	△6.7

(2) 決算の収支状況

決算の収支状況は表6のとおりである。実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引残額の901,740千円から翌年度へ繰り越すべき財源315,566千円を差し引いた586,174千円の黒字となっている。これは、寄付金（ふるさと納税）が増額となったほか、多様な主要事業が数多く実施された中で、効率性の高い特定財源の充当など堅実な財政運営を果たしているといえる。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、47,815千円の赤字となっている。また、一般財源と特定財源に区分してみると一般財源61.5%、特定財源38.5%の構成比率となっている。

表6 決算収支状況

(単位：円)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳 入 総 額 ①		26,918,576,603	28,733,546,962	31,898,717,424
歳 出 総 額 ②		26,016,836,612	27,882,345,845	31,320,092,647
歳入歳出差引額（①－②）③		901,739,991	851,201,117	578,624,777
翌 年 へ き 繰 り 越 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	—	—	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	315,566,251	185,429,029	295,709,736
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	31,783,600	151,546,000
	計 ④	315,566,251	217,212,629	447,255,736
実 質 収 支 （ ③ - ④ ） ⑤		586,173,740	633,988,488	131,369,041
単 年 度 収 支 ⑥		△ 47,814,748	502,619,447	△ 165,017,165
積 立 金 ⑦		326,238,543	423,449,371	4,593,520
繰 上 償 還 金 ⑧		0	396,700,000	891,000,000
積 立 金 と り く ず し 額 ⑨		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 （ ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨ ） ⑩		278,423,795	1,322,768,818	730,576,355
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		—	—	—

(3) 財政構造

① 財源の構造

歳入総額における自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入からなり、その構成比率は、24.1%となっている。

② 財政力指数

この指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられ、この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本市の財政力指数は、平成25年度から10年間0.24で推移している。

表7 年度別財政力指数 (単位：千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	類似都市数値 (3年度)
基 準 財 政 収 入 額	2,953,815	2,848,498	2,945,536	3,711,259
基 準 財 政 需 要 額	12,397,795	12,433,214	11,966,772	10,390,507
財 政 力 指 数 (3カ年平均)	0.24	0.24	0.24	0.38

③ 経常収支比率（普通会計）

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、この比率が「80%」を超えると財政構造が硬直化しているといわれている。当年度の経常収支比率は87.4と、前年度から3ポイント高くなっているものの、令和2年度は88.3、令和元年度は91.1、平成30年度は92.5と推移しており、過去5年の推移をみると低下傾向にある。

表8 年度別経常収支比率 (単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 ①	13,389,265	13,698,582	13,110,334
経 常 的 経 費 充 当 の 一 般 財 源 ②	11,704,291	11,558,817	11,575,428
経 常 一 般 財 源 比 率 ②/①×100 (経 常 収 支 比 率)	87.4	84.4	88.3

④ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費で、公債費の財政負担の状況を表すものである。この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。当年度の公債費比率は、表9のとおりである。

表9 年度別公債費比率 (単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
公 債 費 比 率	2.2	0.2	0.7	2.6	3.5

⑤ 性質別歳出状況

性質別歳出状況は、表 10 のとおりである。

表 10 性質別歳出状況

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額 ①-②=③	増 減 率 ③/②
義 務 的 経 費	人 件 費	3,552,242	13.7	3,587,063	12.9	△ 34,821	△ 1.0
	扶 助 費	4,624,908	17.8	5,226,596	18.8	△ 601,688	△ 11.5
	公 債 費	3,003,686	11.5	3,218,477	11.6	△ 214,791	△ 6.7
	計	11,180,836	43.0	12,032,136	43.2	△ 851,300	△ 7.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,293,954	12.7	4,581,624	16.4	△ 1,287,670	△ 28.1
	災害復旧事業費	320,281	1.2	409,158	1.5	△ 88,877	△ 21.7
	計	3,614,235	13.9	4,990,782	17.9	△ 1,376,547	△ 27.6
そ の 他 の 経 費		11,196,894	43.1	10,836,950	38.9	359,944	3.3
	うち補助費等	3,299,989	12.7	3,311,851	11.9	△ 11,862	△ 0.4
合 計		25,991,965	100.0	27,859,868	100.0	△ 1,867,903	△ 6.7

* (3) 財政構造の決算額等は、令和 4 年度決算統計の数値と一致する。

2 歳 入

(1) 款別歳入の状況

1 款 市税

市税全体では、前年度と比べ 135,262,013 円 (5.0%) の増加、令和 2 年度と比べ 87,506,887 円 (3.2%) の増加となっている。現年課税分の収納率は前年度から 0.1 ポイント上昇し 99.5%、滞納繰越分の収納率は、前年度から 24.0 ポイント低下し 19.9%となっている。滞納繰越分収納率の過去 5 年間の推移をみると 3 年度 43.9%、2 年度 31.4%、元年度 35.8%、平成 30 年度 19.8% という状況にある。

当年度の不納欠損額は 13,942,078 円で、前年度と比べ 8,930,204 円 (178.2%) の増加、収入未済額は 49,018,211 円で、前年度と比べ 10,029,002 円 (17.0%) の減少となっている。

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、徴収と滞納整理に当たっては、税負担の公平性を確保する観点からも引き続き努力を望むものである。市税決算状況の年別推移は表 12、不納欠損処分の事由別、税目別明細は表 13 のとおりである。

表 11 令和 4 年度市税の状況

(単位：円・%)

予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
2,761,823,000		2,901,975,911	2,839,015,622	13,942,078	49,018,211	97.8
上記	現 年 分	2,843,017,954	2,827,305,668	33,034	15,679,252	99.5
内訳	滞 納 分	58,957,957	11,709,954	13,909,044	33,338,959	19.9

表 12 税目別市税決算年度別比較表

(単位：円・%)

目 的	区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比		
					4 年 度	3 年 度	2 年 度
市 民 税		1,136,145,870	1,106,686,498	1,120,885,895	102.7	98.7	97.2
	個 人	996,651,669	993,363,766	1,012,507,620	100.3	98.1	100.7
	法 人	139,494,201	113,322,732	108,378,275	123.1	104.6	73.0
固 定 資 産 税		1,259,006,509	1,179,903,220	1,232,427,049	106.7	95.7	99.1
	固 定 資 産 税	1,251,709,109	1,172,484,020	1,225,108,349	106.8	95.7	99.1
	国 有 資 産 等 所在市交付金	7,297,400	7,419,200	7,318,700	98.4	101.4	104.3
軽 自 動 車 税		137,432,655	135,615,296	133,190,764	101.3	101.8	105.4
	環 境 性 能 割	6,625,200	6,676,700	5,584,700	99.2	119.6	292.9
	種 別 割	130,807,455	128,938,596	127,606,064	101.4	101.0	102.5
市 た ば こ 税		228,089,754	217,674,536	202,964,098	104.8	107.2	98.0
入 湯 税		30,947,400	18,609,600	15,705,600	166.3	118.5	55.2
都 市 計 画 税		47,393,434	45,264,459	46,335,329	104.7	97.7	98.3
計		2,839,015,622	2,703,753,609	2,751,508,735	105.0	98.3	98.1

表 13 不納欠損処分状況

(単位：人・円 (人数の計は実人数))

地方税法上区分	欠損理由	市 民 税		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税	
		人	金 額	人	金 額	人	金 額
執行停止3年経過 (第15条の7第4項)	生活困窮					2	13,200
即時消滅 (第15条の7第5項)	限定承認 その他	18	929,039	16	11,701,357	5	141,300
時効完成 (第18条)	執行停止中	3	159,634	26	691,388	1	7,200
	単純時効			27	298,960		
計		20	1,088,673	66	12,691,705	8	161,700

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
213,400,000	212,261,000	212,261,000	0	100.0

決算内容は、表 14 のとおりである。

表 14 地方譲与税項別前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 項 別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収納率 ③/②	収入済額 ④	増減額 ③-④=⑤	増減率 ⑤/④
地方揮発油 譲与税	50,200	48,677	48,677	100.0	51,104	△ 2,427	△ 4.7
自動車重量 譲与税	145,600	145,700	145,700	100.0	146,114	△ 414	△ 0.3
森林環境 譲与税	17,600	17,884	17,884	100.0	13,583	4,301	31.7
計	213,400	212,261	212,261	100.0	210,801	1,460	0.7

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
2,100,000	780,000	780,000	0	100.0

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
6,500,000	8,358,000	8,358,000	0	100.0

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
10,700,000	8,067,000	8,067,000	0	100.0

6款 法人事業税交付金 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
28,400,000	32,526,000	32,526,000	0	100.0

7款 地方消費税交付金 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
703,000,000	723,555,000	723,555,000	0	100.0

8款 環境性能割交付金 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
19,700,000	13,056,000	13,056,000	0	100.0

9款 地方特例交付金 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
11,500,000	12,255,000	12,255,000	0	100.0

決算内容は、表 15 のとおりである。

表 15 地方特例交付金年度別内訳 (単位：円)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	2 年 度	増 減 額 ① - ②
地 方 特 例 交 付 金	12,255,000	14,397,000	16,067,000	△ 2,142,000
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	66,627,000	0	△ 66,627,000
計	12,255,000	81,024,000	16,067,000	△ 68,769,000

10款 地方交付税 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
11,136,180,000	11,136,180,000	11,136,180,000	0	100.0

決算内容は、表 16 のとおりである。

表 16 地方交付税年度別内訳 (単位：千円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	2 年 度	元 年 度	増 減 額 ① - ②
普通交付税	9,420,054	9,584,716	9,087,056	9,097,660	△ 164,662
特別交付税	1,716,126	1,715,828	1,546,887	1,576,741	298
計	11,136,180	11,300,544	10,633,943	10,674,401	△ 164,364
一般会計に 占める割合	41.4	39.3	33.3	41.1	

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
3,400,000	2,938,000	2,938,000	0	100.0

12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
87,724,810	81,840,361	74,075,416	7,764,945	90.5

分担金の収入未済額 6,853 千円は繰越明許費である。負担金の収入未済額は、児童福祉費負担金 912 千円であり、前年度に比べ 282 千円減少している。負担金未収分の徴収は、受益者負担の公平性を確保する観点からも、引き続きの努力を望むものである。

決算内容は、表 17 のとおりである。

表 17 分担金及び負担金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項目別		4 年 度			3 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
分 担 金	農 林 水 産 業 費	26,462,274	19,609,274	74.1	30,962,260	△ 11,352,986	△ 36.7
	災 害 復 旧 費	1,602,330	1,602,330	100.0	619,420	982,910	158.7
	計	28,064,604	21,211,604	75.6	31,581,680	△ 10,370,076	△ 32.8
負 担 金	民 生 費	53,775,757	52,863,812	98.3	55,957,482	△ 3,093,670	△ 5.5
	総 務 費	0	0	0	82,280	△ 82,280	皆減
	計	53,775,757	52,863,812	98.3	56,039,762	△ 3,175,950	△ 5.7
合 計		81,840,361	74,075,416	90.5	87,621,442	△ 13,546,026	△ 15.5

13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
311,085,000	307,943,986	307,330,493	613,493	99.8

収入未済額は住宅費使用料であり、前年度と比べて 165,105 円 (36.8%) 増加している。決算内容は、表 18 のとおりである。

表 18 使用料及び手数料項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別		4 年 度			3 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
使 用 料	総 務 費	11,646,146	11,646,146	100.0	11,127,024	519,122	4.7
	衛 生 費	11,684,860	11,684,860	100.0	11,131,260	553,600	5.0
	農 林 水 産 業 費	3,157,105	3,157,105	100.0	4,261,134	△ 1,104,029	△ 25.9
	商 工 費	7,384,126	7,384,126	100.0	7,266,491	117,635	1.6
	土 木 費	176,531,045	175,917,552	99.7	179,314,292	△ 3,396,740	△ 1.9
	教 育 費	3,776,420	3,776,420	100.0	3,570,490	205,930	5.8
	計	214,179,702	213,566,209	99.7	216,670,691	△ 3,104,482	△ 1.4
手 数 料	総 務 費	19,721,999	19,721,999	100.0	19,581,849	140,150	0.7
	民 生 費	9,000	9,000	100.0	14,700	△ 5,700	△ 38.8
	衛 生 費	69,894,240	69,894,240	100.0	68,177,940	1,716,300	2.5
	農 林 水 産 業 費	13,300	13,300	100.0	15,500	△ 2,200	△ 14.2
	土 木 費	3,827,745	3,827,745	100.0	1,981,560	1,846,185	93.2
	消 防 費	298,000	298,000	100.0	226,000	72,000	31.9
	計	93,764,284	93,764,284	100.0	89,997,549	3,766,735	4.2
合 計		307,943,986	307,330,493	99.8	306,668,240	662,253	0.2

14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
4,280,508,000	4,221,765,519	4,054,106,139	167,659,380	96.0

収入未済額 167,659 千円は、主に繰越明許費である。決算内容は、表 19 のとおりである。

表 19 国庫支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

項目別	区分	4 年 度			3 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
		①	②	②/①	③	②-③=④	④/③
国庫負担金	国民生費	2,275,308,259	2,275,308,259	100.0	2,268,535,471	6,772,788	0.3
	衛生費	80,968,840	80,968,840	100.0	164,333,950	△ 83,365,110	△ 50.7
	教育費	6,908,945	6,908,945	100.0	8,552,435	△ 1,643,490	△ 19.2
	災害復旧費	58,033,000	58,033,000	100.0	86,538,600	△ 28,505,600	△ 32.9
	計	2,421,219,044	2,421,219,044	100.0	2,527,960,456	△ 106,741,412	△ 4.2
国庫補助金	総務費	681,905,650	681,905,650	100.0	606,224,409	75,681,241	12.5
	国民生費	443,369,062	443,369,062	100.0	1,065,492,366	△ 622,123,304	△ 58.4
	衛生費	102,301,380	86,910,000	85.0	196,159,160	△ 109,249,160	△ 55.7
	農林水産業費	59,212,000	41,577,000	70.2	6,542,000	35,035,000	535.5
	土木費	349,124,000	258,894,000	74.2	354,798,000	△ 95,904,000	△ 27.0
	消防費	5,600,000	5,600,000	100.0	32,583,000	△ 26,983,000	△ 82.8
	教育費	135,096,723	90,693,723	67.1	154,716,000	△ 64,022,277	△ 41.4
	商工費	13,552,000	13,552,000	100.0	0	13,552,000	皆増
計	1,790,160,815	1,622,501,435	90.6	2,416,514,935	△ 794,013,500	△ 32.9	
委託金	総務費	255,000	255,000	100.0	285,000	△ 30,000	△ 10.5
	国民生費	10,130,660	10,130,660	100.0	11,010,444	△ 879,784	△ 8.0
	計	10,385,660	10,385,660	100.0	11,295,444	△ 909,784	△ 8.1
合 計		4,221,765,519	4,054,106,139	96.0	4,955,770,835	△ 901,664,696	△ 18.2

15 款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
2,671,192,251	2,581,341,925	2,328,543,786	252,798,139	90.2

収入未済額 252,798 千円は、主に繰越明許費である。決算内容は、表 20 のとおりである。

表 20 県支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別		4 年 度			3 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
県 負 担 金	民 生 費	983,981,635	983,981,635	100.0	970,062,187	13,919,448	1.4
	衛 生 費	1,086,000	1,086,000	100.0	1,090,000	△ 4,000	△ 0.4
	農 林 水 産 業 費	207,000	207,000	100.0	196,000	11,000	5.6
	商 工 費	110,000	110,000	100.0	111,000	△ 1,000	△ 0.9
	土 木 費	404,000	404,000	100.0	410,000	△ 6,000	△ 1.5
	教 育 費	4,578,251	4,578,251	100.0	5,512,081	△ 933,830	△ 16.9
	計	990,366,886	990,366,886	100.0	977,381,268	12,985,618	1.3
県 補 助 金	総 務 費	171,712,732	171,712,732	100.0	87,416,937	84,295,795	96.4
	民 生 費	104,941,722	104,941,722	100.0	102,520,050	2,421,672	2.4
	衛 生 費	21,727,028	21,727,028	100.0	24,348,380	△ 2,621,352	△ 10.8
	農 林 水 産 業 費	930,037,108	683,555,284	73.5	960,562,793	△ 277,007,509	△ 28.8
	商 工 費	31,733,182	31,733,182	100.0	384,090,340	△ 352,357,158	△ 91.7
	土 木 費	26,440,000	23,585,000	89.2	6,392,000	17,193,000	269.0
	消 防 費	4,786,380	4,786,380	100.0	6,543,000	△ 1,756,620	△ 26.8
	教 育 費	16,001,000	16,001,000	100.0	12,434,000	3,567,000	28.7
	災 害 復 旧 費	196,969,690	193,508,375	98.2	229,229,443	△ 35,721,068	△ 15.6
計	1,504,348,842	1,251,550,703	83.2	1,813,536,943	△ 561,986,240	△ 31.0	
委 託 金	総 務 費	73,029,213	73,029,213	100.0	86,802,885	△ 13,773,672	△ 15.9
	民 生 費	101,856	101,856	100.0	105,600	△ 3,744	△ 3.5
	農 林 水 産 業 費	4,375,945	4,375,945	100.0	5,966,480	△ 1,590,535	△ 26.7
	商 工 費	1,486,942	1,486,942	100.0	1,369,500	117,442	8.6
	土 木 費	7,069,000	7,069,000	100.0	7,102,000	△ 33,000	△ 0.5
	教 育 費	563,241	563,241	100.0	284,147	279,094	98.2
	計	86,626,197	86,626,197	100.0	101,630,612	△ 15,004,415	△ 14.8
合 計	2,581,341,925	2,328,543,786	90.2	2,892,548,823	△ 564,005,037	△ 19.5	

16 款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
38,431,000	42,793,763	42,793,763	0	100.0

17 款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
913,237,000	913,951,089	913,951,089	0	100.0

寄付金収入済額の主なものは、一般寄附金 500 千円、総務費寄附金 910,438 千円、教育費寄附金 2,600 千円である。なかでも、総務費寄附金の「やらんば！平戸」応援基金寄附金については、前年度 700,688 千円に比べ、29.9%増加の 910,438 千円を受け入れており、当年度末の基金残高は、3,481,928 千円となっている。

当年度も、第2次平戸市総合計画「平戸市未来創造羅針盤」に掲げる7つのプロジェクトに充当しており、充当額が2千万円を超える事業では、ふるさと応援寄附金推進事業、移住定住環境整備事業、福祉医療給付事業、がん検診事業、平戸式もうかる農業実現支援事業、木質バイオマス燃料生産体制整備事業、企業立地奨励事業など57事業で約9億3千万円が活力のあるまちづくりに活用されている。寄附金の有効活用を行うとともに、今後とも安定した財源確保と産業活性化の両面を担っていただきたい。

18 款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
1,094,321,000	985,509,764	985,509,764	0	100.0

収入済額の内訳は、基金繰入金 985,337 千円、他会計繰入金 173 千円である。

19 款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
851,200,629	851,201,117	851,201,117	0	100.0

20 款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
452,539,000	494,924,241	468,649,694	90,000	26,184,547	94.7

収入未済額の内訳は、給食事業収入 3,201 千円と雑入 26,135 千円である。前年度の給食事業収入の未収額は 3,569 千円であり 368 千円減少している。決算内容は、表 21 のとおりである。

表 21 諸収入項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
延滞金加算金 及び過料	2,393,929	2,343,929	97.9	0.5	2,364,286	△ 20,357	△ 0.9
市預金利子	23,967	23,967	100.0	0.0	16,852	7,115	42.2
貸付金 元利収入	189,559,787	189,559,787	100.0	40.4	189,559,697	90	0.0
受託事業 収入	24,512,439	24,512,439	100.0	5.2	23,220,042	1,292,397	5.6
雑 入	278,434,119	252,209,572	90.6	53.8	223,533,587	28,675,985	12.8
計	494,924,241	468,649,694	94.7	100.0	438,694,464	29,955,230	6.8

21 款 市債

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
2,525,100,000	1,903,000,000	1,903,000,000	0	100.0

決算内容は、表 22 のとおりである。また、市債の残高について類似都市と比較したものを表 22-3 にまとめている。

表 22 市債目別前年度比較表

(単位：千円・%)

目 別 区 分	発 行 額		3 年 度	前 年 度 比 較	
	4 年 度	構 成 比	発 行 額	増 減 額	増 減 率
総 務 債	166,700	8.8	164,200	2,500	1.5
民 生 債	16,400	0.9	52,700	△ 36,300	△ 68.9
衛 生 債	317,800	16.7	318,100	△ 300	△ 0.1
農 林 水 産 業 債	298,900	15.7	475,338	△ 176,438	△ 37.1
商 工 債	8,100	0.4	25,300	△ 17,200	△ 68.0
土 木 債	653,100	34.3	781,400	△ 128,300	△ 16.4
消 防 債	75,200	4.0	254,700	△ 179,500	△ 70.5
教 育 債	208,600	11.0	521,700	△ 313,100	△ 60.0
災 害 復 旧 債	34,200	1.8	56,790	△ 22,590	△ 39.8
臨 時 財 政 対 策 債	124,000	6.5	342,300	△ 218,300	△ 63.8
計	1,903,000	100.0	2,992,528	△ 1,089,528	△ 36.4

令和4年度の市債発行額は1,903,000千円であり、前年度と比べ1,089,528千円減少している。また、年度中償還額が年度中発行額を上回っているため、市債残高も前年度と比べ1,014,918千円減少している。

表 22-2 市債性質別現在高表

(単位：千円)

性 質 別	3 年 度 末 現 在 高	年 度 中 発 行 額	年 度 中 償 還 額	4 年 度 末 現 在 高
公 共 事 業 等 債	1,441,295	192,286	220,154	1,413,427
うち財源対策債等	495,306	—	159,547	335,759
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	349,500	115,700	—	465,200
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	514,438	—	43,780	470,658
災 害 復 旧 事 業 債	760,854	34,200	93,804	701,250
(旧) 緊急防災・減災事業債	42,766	—	29,545	13,221
全 国 防 災 事 業 債	246,398	—	12,560	233,838
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	674,632	88,317	51,462	711,487
一 般 単 独 事 業 債	6,490,733	206,900	786,311	5,911,322
うち防災対策事業債	229,712	46,800	3,840	272,672
うち旧合併特例事業債	4,827,838	—	614,526	4,213,312
うち(新)緊急防災・減災事業債	440,700	71,300	46,620	465,380
うち公共施設等適正管理推進事業債	279,780	46,600	29,240	297,140
うち緊急自然災害防止対策事業債	278,720	42,200	18,430	302,490
辺 地 対 策 事 業 債	1,475,730	161,900	198,713	1,438,917
過 疎 対 策 事 業 債	6,475,445	772,100	709,576	6,537,969
財 源 対 策 債	559,989	45,797	14,102	591,684
減 収 補 填 債	37,759	—	—	37,759
減 税 補 填 債	24,057	—	9,216	14,841
臨 時 財 政 対 策 債	7,198,731	124,000	702,252	6,620,479
そ の 他	430,297	161,800	46,443	545,654
合 計	26,722,624	1,903,000	2,917,918	25,707,706

表 22-3 市債残高（普通会計）類似都市との比較表

区 分		年 度		
		4 年 度 末	3 年 度 末	2 年 度 末
1 団体当たり	平 戸 市 (千円)	25,707,706	26,722,624	26,851,738
	類似都市 (千円)	—	21,858,948	21,801,790
	比 率 (%)	—	122.3	123.2
人口1人当たり	平 戸 市 (千円)	889	906	893
	類似都市 (千円)	—	681	658
	比 率 (%)	—	133.0	135.7
本市の住民基本台帳人口 (人)		28,910	29,509	30,082

3 歳 出

(1) 款別歳出の状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
176,919,000	168,694,681	0	8,224,319	95.4

支出済額の主なものは、議員給与費 117,104,901 円、職員給与費 38,282,319 円となっており、議員給与費については、前年度に比べ 2,429,471 円 (2.0%) の減となっている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,879,773,000	4,777,875,332	8,962,000	92,935,668	97.9

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費では職員給与費 384,684,685 円、退職手当事業負担金 290,370,962 円、財産管理費では財政調整基金積立金 326,238,543 円、企画費ではふるさと応援寄附金推進事業 540,918,888 円、新しいまちづくり基金積立金 510,961,182 円、「やらんば！平戸」応援基金積立金 868,065,763 円、ふるさと振興費ではコミュニティ推進事業 177,014,299 円、国土調査費では地籍調査事業 222,545,538 円、交通政策費では路線バス維持対策事業 148,673,721 円である。

総務管理費の増額の主な要因は、ふるさと応援寄附金推進事業、「やらんば！平戸」応援基金積立金及び地籍調査事業の増加によるものである。また、総合計画策定事業 8,692,000 円を翌年度に繰り越している。項別決算額は、表 23 のとおりである。

表 23 総務費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	4,496,409,000	4,427,309,765	98.5	92.7	4,084,491,888	342,817,877	8.4
徴 税 費	184,989,000	178,028,179	96.2	3.7	151,095,363	26,932,816	17.8
戸 籍 住 民 基本台帳費	103,085,000	94,816,655	92.0	2.0	110,554,992	△ 15,738,337	△ 14.2
選 挙 費	53,974,000	38,819,752	71.9	0.8	103,097,178	△ 64,277,426	△ 62.3
統計調査費	10,480,000	9,819,061	93.7	0.2	11,005,965	△ 1,186,904	△ 10.8
監査委員費	30,836,000	29,081,920	94.3	0.6	30,959,445	△ 1,877,525	△ 6.1
計	4,879,773,000	4,777,875,332	97.9	100.0	4,491,204,831	286,670,501	6.4

3 款 民生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,289,166,000	7,087,769,637	16,475,000	184,921,363	97.2

支出済額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費では電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業 227,045,053 円、障害福祉費では障害者自立支援給付費等事業 1,257,159,156 円、障害児支援事業 130,549,650 円、老人措置費では老人保護措置事業 175,742,208 円、後期高齢者医療費では後期高齢者医療療養給付事業 437,576,391 円、児童福祉費の児童措置費では児童手当給付事業 389,671,938 円、子どものための保育給付事業 1,318,131,071 円、母子福祉費では児童扶養手当給付事業 110,778,510 円、生活保護費の扶助費では生活保護事業 580,132,610 円である。

児童福祉費の減少の主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金事業 426,214,244 円の皆減によるものである。また、後期高齢者医療特別会計へ 157,772,969 円、国民健康保険（保険事業勘定）特別会計へ 342,081,192 円、介護保険（保険事業勘定及びサービス事業勘定）特別会計へ 654,506,774 円を繰り出している。翌年度繰越額 16,475,000 円は、福祉保健センター改修事業 9,697,000 円、生月こども園園舎改修事業 6,778,000 円である。項別決算額は、表 24 のとおりである。

表 24 民生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
社会福祉費	4,341,332,000	4,190,029,181	96.5	59.1	4,140,114,194	49,914,987	1.2
児童福祉費	2,282,370,000	2,241,550,749	98.2	31.6	2,764,036,837	△ 522,486,088	△ 18.9
生活保護費	663,935,000	654,785,037	98.6	9.2	738,734,068	△ 83,949,031	△ 11.4
災害救助費	1,529,000	1,404,670	91.9	0.0	616,067	788,603	128.0
計	7,289,166,000	7,087,769,637	97.2	100.0	7,643,501,166	△ 555,731,529	△ 7.3

4 款 衛生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,954,627,000	2,859,767,176	25,062,000	69,797,824	96.8

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費では新型コロナウイルスワクチン接種事業 124,751,548 円、こども予防接種事業 52,514,345 円、健康増進費ではがん検診事業 34,921,756 円、清掃費の清掃総務費では北松北部環境組合管理運営事業 788,403,000 円、塵芥処理費では一般廃棄物収集事業 178,472,639 円、大島村ストックヤード整備事業 81,062,200 円、し尿処理費では浄化槽設置整備事業 42,741,000 円である。

また、企業等施設整備費の繰出金では国民健康保険（度島及び大島直診勘定）特別会計へ 51,823,059 円、病院事業会計へ 700,567,282 円、水道事業会計へ 358,272,755 円を繰り出している。

翌年度繰越額 25,062,000 円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,803,000 円、地域脱炭素実施計画策定事業 10,559,000 円、水道事業会計繰出金 12,700,000 円である。項別決算額は、表 25 のとおりである。

表 25 衛生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
保健衛生費	1,757,997,000	1,673,095,628	95.2	58.5	1,602,280,619	70,815,009	4.4
清 掃 費	1,196,630,000	1,186,671,548	99.2	41.5	1,329,978,576	△ 143,307,028	△ 10.8
計	2,954,627,000	2,859,767,176	96.8	100.0	2,932,259,195	△ 72,492,019	△ 2.5

5 款 労働費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,629,000	12,616,000	0	13,000	99.9

支出済額は、シルバー人材センター支援事業 12,616,000 円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,829,767,990	2,002,689,144	675,715,000	151,363,846	70.8

支出済額の主なものは、農業費では園芸用リースハウス整備事業 53,922,000 円、産地生産基盤パワーアップ事業 33,986,000 円、平戸式もうかる農業実現支援事業 60,963,000 円、中山間地域等直接支払交付金事業 182,836,149 円、多面的機能支払交付金事業 49,419,032 円、土地改良推進事業 22,270,515 円、林業費では地方創生道整備推進交付金事業 37,009,500 円、木質バイオマス燃料生産体制整備事業 46,000,000 円、水産業費では漁村再生交付金事業 193,674,000 円、水産物供給基盤機能保全事業 75,492,000 円、漁港整備事業県工事負担金 72,561,458 円、漁港施設機能強化事業 87,344,000 円、水産生産基盤整備事業 101,508,000 円である。

なお、翌年度繰越額 675,715,000 円は、農業費では園芸用リースハウス整備事業 23,278,000 円、土地改良推進事業 36,983,000 円、農業施設改修事業 32,605,000 円、水産業費では、持続可能な新水産業創造事業 14,710,000 円、漁港施設管理運営事業 15,055,000 円、漁港整備事業 509,868,000 円である。項別決算額は、表 26 のとおりである。

表 26 農林水産業費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
農業費	1,213,540,990	962,114,133	79.3	48.0	884,708,845	77,405,288	8.7
林業費	195,741,000	183,613,522	93.8	9.2	151,245,855	32,367,667	21.4
水産業費	1,420,486,000	856,961,489	60.3	42.8	1,208,633,495	△ 351,672,006	△ 29.1
計	2,829,767,990	2,002,689,144	70.8	100.0	2,244,588,195	△ 241,899,051	△ 10.8

7 款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,200,731,000	1,130,502,331	0	70,228,669	94.2

支出済額の主なものは、商工費の商工業振興費では中小企業振興対策事業 167,858,556 円、企業立地奨励事業 51,901,000 円、地域購買力回復事業 130,847,955 円、創業支援対策事業 36,249,405 円、飲食店等時短要請協力金支給事業 30,749,810 円、電気・燃油価格高騰対策支援事業 57,791,174 円、観光費では平戸版DMO推進事業 24,908,000 円、特割宿泊キャンペーン事業 140,520,699 円、コロナ対応型創出イベント開催事業 31,556,308 円、平戸満喫キャンペーン事業 28,706,800 円である。

また、あづち大島いさりびの里事業特別会計へ 31,672,340 円を繰り出している。

8 款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,153,851,000	1,660,059,779	466,193,000	27,598,221	77.1

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路維持費では市道維持管理事業 120,729,895 円、道路新設改良費では交付金道路整備事業 196,923,354 円、過疎対策道路整備事業 256,432,383 円、辺地対策道路整備事業 97,309,971 円、道路単独改良事業 147,727,798 円、地方創生道整備推進交付金事業 128,464,952 円、河川費の河川改良費では急傾斜地崩壊対策事業 47,773,158 円、港湾費では港湾整備事業県工事負担金 51,102,508 円、都市計画費の公園費では都市公園施設長寿命化事業 30,079,910 円、まちづくり推進費では無電柱化推進事業 49,480,614 円、住宅費の住宅管理費では公営住宅維持管理経費 84,529,292 円である。

なお、翌年度繰越額 466,193,000 円の主なものは、道路新設改良費事業 405,509,000 円、無電柱化推進事業 34,668,000 円である。項別決算額は、表 19 のとおりである。

表 27 土木費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
土木管理費	38,018,000	37,098,267	97.6	2.2	36,299,412	798,855	2.2
道路 橋りょう費	1,546,290,000	1,127,732,301	72.9	67.9	1,283,356,201	△ 155,623,900	△ 12.1
河川費	92,600,000	86,790,858	93.7	5.2	77,218,780	9,572,078	12.4
港湾費	72,833,000	65,003,161	89.2	3.9	64,476,133	527,028	0.8
都市計画費	261,031,000	211,455,282	81.0	12.7	156,615,886	54,839,396	35.0
住宅費	143,079,000	131,979,910	92.2	8.0	178,062,720	△ 46,082,810	△ 25.9
計	2,153,851,000	1,660,059,779	77.1	100.0	1,796,029,132	△ 135,969,353	△ 7.6

9 款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
908,286,000	885,561,012	0	22,724,988	97.5

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費では職員給与費 565,936,828 円、常備消防活動事業 12,376,917 円、消防庁舎維持管理経費 13,326,213 円、通信指令設備管理経費 16,710,738 円、非常備消防費では消防団活動事業 69,946,294 円、消防施設費では消防防災施設整備事業 27,141,860 円、消防防災設備整備事業 55,763,380 円である。

10 款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,296,119,000	2,061,696,496	147,337,000	87,085,504	89.8

支出済額の主なものは、小学校費の学校管理費では学校施設維持管理経費 72,517,555 円、学校事務経費 45,208,465 円、学校建設費では大島小学校屋内運動場改修事業 75,120,665 円、中学校費の学校管理費では学校施設維持管理経費 46,744,576 円、学校建設費では南部中学校校舎大規模改修事業 22,700,000 円である。

社会教育費の公民館費では 6 市立公民館の管理運営事業 102,606,976 円、公民館防災用発電装置設置事業 35,207,700 円、図書館費では図書購入事業 24,571,369 円、図書館管理運営事業 31,461,574 円、文化財保護費では重要文化的景観保護推進事業 68,379,561 円、文化施設費では生月町博物館・島の館管理運営事業 31,238,692 円、保健体育費の体育施設費では、総合運動公園管理運営事業 41,605,537 円、シーライフひらど管理運営事業 58,147,135 円、学校給食費では学校給食管理運営事業 324,832,086 円である。

なお、翌年度繰越額 147,337,000 円は、紐差小学校屋外運動場改修事業 50,255,000 円、南部中学校屋外運動場改修事業 37,499,000 円、大島中学校校舎改修事業 32,977,000 円が主なものである。項別決算額は、表 28 のとおりである。

表 28 教育費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
教育総務費	135,866,000	132,979,091	97.9	6.4	131,730,777	1,248,314	0.9
小学校費	515,227,000	427,725,754	83.0	20.7	378,184,461	49,541,293	13.1
中学校費	342,583,000	243,972,546	71.2	11.8	536,894,968	△ 292,922,422	△ 54.6
幼稚園費	19,866,000	17,077,350	86.0	0.8	21,237,913	△ 4,160,563	△ 19.6
社会教育費	688,487,000	660,778,471	96.0	32.1	807,976,511	△ 147,198,040	△ 18.2
保健体育費	594,090,000	579,163,284	97.5	28.1	534,146,328	45,016,956	8.4
計	2,296,119,000	2,061,696,496	89.8	100.0	2,410,170,958	△ 348,474,462	△ 14.5

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
354,699,700	320,280,240	18,131,000	16,288,460	90.3

支出済額の主なものは、農地等災害復旧費 202,694,296 円、公共土木施設災害復旧費 113,177,690 円である。なお、翌年度繰越額 18,131,000 円は、農地等災害復旧事業 4,556,000 円、観光施設災害復旧事業 13,575,000 円である。

12 款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,004,205,000	3,004,034,209	0	170,791	100.0

支出済額の主なものは、長期債元金 2,912,067,134 円、繰上償還 5,850,300 円、長期債利子 85,768,263 円及び償還金加算金 347,998 円である。

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
57,114,000	45,290,575	0	11,823,425	79.3

支出済額の主なものは、公営企業費の交通船事業会計繰出金 45,185,841 円である。

14 款 予備費

(単位：円・%)

当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	執行率
30,000,000	25,423,000	4,577,000	4,577,000	84.7

特 別 会 計

1 国民健康保険（事業勘定）

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

4 年 度						3 年 度 収入済額 ④	前年度比較	
予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③		増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
4,578,444	4,283,498	4,234,224	98.8	5,874	43,400	4,491,588	△ 257,364	△ 5.7

（歳出）

（単位：千円・％）

4 年 度				3 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
4,578,444	4,176,206	91.2	402,238	4,467,610	△ 291,404	△ 6.5

決算収支については、歳入総額 4,234,224 千円、歳出総額 4,176,206 千円、歳入歳出差引残額 58,018 千円となっている。国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は、174,215 千円となっている。決算収支の推移は、表 1 のとおりである。

表 1 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
歳 入 総 額 ①	4,234,223,983	4,491,587,790	4,744,201,717
歳 出 総 額 ②	4,176,205,539	4,467,609,571	4,722,075,023
歳入歳出差引額①-②③	58,018,444	23,978,219	22,126,694
実 質 収 支 ④	58,018,444	23,978,219	22,126,694
単 年 度 収 支 ⑤	34,040,225	1,851,525	△ 73,628,523
財政調整基金積立金⑥	20,164,655	18,085,322	95,760,173
財政調整基金繰入金⑦	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (⑤ + ⑥ - ⑦)	54,204,880	19,936,847	22,131,650
地方自治法第 233 条の 2 の 規定による基金繰入金	—	—	—

(2) 歳入

予算現額に対する収入済額の割合を示す収入率は92.5%、調定額に対する収入率は98.8%を示している。項別決算額は表2のとおりである。

表2 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 ②/①	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
国 民 健 康 保 険 税	682,247,000	720,577,943	105.6	17.0	762,706,621	△ 42,128,678	△ 5.5
手 数 料	500,000	481,483	96.3	0.0	520,940	△ 39,457	△ 7.6
県 補 助 金	3,516,538,000	3,134,692,481	89.1	74.0	3,357,514,089	△ 222,821,608	△ 6.6
連 合 会 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
財 産 運 用 収 入	9,000	7,436	82.6	0.0	7,628	△ 192	△ 2.5
他 会 計 繰 入 金	350,579,000	342,081,192	97.6	8.1	340,923,784	1,157,408	0.3
基 礎 入 繰 入 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
繰 越 金	23,989,000	23,978,219	100.0	0.6	22,126,694	1,851,525	8.4
延滞金加算金 及 び 過 料	3,005,000	3,196,256	106.4	0.1	3,065,598	130,658	4.3
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
受 託 事 業 収 入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
雑 入	1,537,000	9,208,973	599.2	0.2	4,270,436	4,938,537	115.6
国 庫 補 助 金	0	0	0.0	0.0	452,000	△ 452,000	皆減
計	4,578,444,000	4,234,223,983	92.5	100.0	4,491,587,790	△ 257,363,807	△ 5.7

国民健康保険税

国民健康保険税収納率の状況は表3のとおりである。税全体の収納率は前年度から2.0ポイント上昇し93.6%、現年度分は0.7ポイント上昇し97.6%、滞納繰越分は8.9ポイント上昇し43.9%と、いずれも前年度を上回っている。

収入未済額は、前年度に比べ15,779千円(26.7%)の減少、不納欠損処分も前年度に比べ4,688千円(44.4%)減少している。不納欠損処分の状況は、表4のとおりである。

表3 国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
4 年 度	合 計	769,830,991	720,577,943	5,873,631	43,379,417	93.6
	現年分	712,275,200	695,285,318	38,800	16,951,082	97.6
	滞繰分	57,555,791	25,292,625	5,834,831	26,428,335	43.9
3 年 度	合 計	832,426,737	762,706,621	10,561,280	59,158,836	91.6
	現年分	761,605,600	737,892,186	0	23,713,414	96.9
	滞繰分	70,821,137	24,814,435	10,561,280	35,445,422	35.0
2 年 度	合 計	862,079,610	789,119,596	1,271,384	71,688,630	91.5
	現年分	778,477,700	755,844,241	0	22,633,459	97.1
	滞繰分	83,601,910	33,275,355	1,271,384	49,055,171	39.8

表4 不納欠損処分状況

地方税法上区分	欠損理由	人	金額 (円)
執行停止3年経過 (第15条の7第4項)	無 資 力		
	生 活 困 窮	2	201,300
	所 在 不 明		
即時消滅 (第15条の7第5項)	限 定 承 認 そ の 他	21	4,836,231
時効完成 (第18条)	執 行 停 止 中	6	830,500
	単 純 時 効	1	5,600
計		26	5,873,631

*人数の計は実人数であり、区分ごとの合計とは一致しない。

(3) 歳出

歳出の主なものは保険給付費 2,989,415,203 円であり、支出済額の 71.6%と占めている。
 款項別決算額は表 5、保険給付状況は、表 6 のとおりである。

表 5 款項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 款項別		4 年 度			3 年 度	前 年 度 比 較	
		予 算 現 額 ① (千円)	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総 務 費	総務管理費	10,828,000	10,418,681	96.2	9,580,670	838,011	8.7
	徴 税 費	11,192,000	10,542,306	94.2	8,906,902	1,635,404	18.4
	運営協議会費	218,000	134,688	61.8	87,168	47,520	54.5
	趣旨普及費	925,000	672,200	72.7	680,200	△ 8,000	△ 1.2
	医療費適正化 対策事業費	9,683,000	8,286,746	85.6	7,929,151	357,595	4.5
	計	32,846,000	30,054,621	91.5	27,184,091	2,870,530	10.6
保 険 給 付 費	療養諸費	2,903,999,000	2,585,298,370	89.0	2,725,217,112	△ 139,918,742	△ 5.1
	高額療養費	448,500,000	393,517,131	87.7	422,524,366	△ 29,007,235	△ 6.9
	移送費	600,000	440,288	73.4	482,000	△ 41,712	△ 8.7
	出産育児費	14,700,000	7,980,000	54.3	10,064,000	△ 2,084,000	△ 20.7
	葬祭諸費	1,800,000	1,520,000	84.4	1,800,000	△ 280,000	△ 15.6
	傷病手当金	2,000,000	659,414	33.0	0	659,414	皆増
	計	3,371,599,000	2,989,415,203	88.7	3,160,087,478	△ 170,672,275	△ 5.4
事 業 民 健 康 保 険 納 付 金	医療給付費分	742,679,000	742,678,789	100.0	808,510,604	△ 65,831,815	△ 8.1
	後期高齢者 支援金等分	229,092,000	229,091,458	100.0	247,577,225	△ 18,485,767	△ 7.5
	介護納付金分	72,541,000	72,540,486	100.0	82,478,936	△ 9,938,450	△ 12.0
	計	1,044,312,000	1,044,310,733	100.0	1,138,566,765	△ 94,256,032	△ 8.3
保 健 事 業 費	特定健康診査 等事業費	36,814,000	29,430,092	79.9	28,319,561	1,110,531	3.9
	保健事業費	18,017,000	13,862,280	76.9	10,213,505	3,648,775	35.7
	計	54,831,000	43,292,372	79.0	38,533,066	4,759,306	12.4
基 金 積 立 金		20,167,000	20,164,655	100.0	18,085,322	2,079,333	11.5
公 債 費		10,000	0	0.0	1,242	△ 1,242	皆減
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	9,036,000	8,563,955	94.8	7,896,607	667,348	8.5
	繰 出 金	40,643,000	40,404,000	99.4	77,255,000	△ 36,851,000	△ 47.7
	計	49,679,000	48,967,955	98.6	85,151,607	△ 36,183,652	△ 42.5
予 備 費		5,000,000	0	0.0	0	0	—
合 計		4,578,444,000	4,176,205,539	91.2	4,467,609,571	△ 291,404,032	△ 6.5

表6 保険給付の状況

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
年間平均世帯数 ① (世帯)		5,081	5,272	5,375
年間平均被保険者数 ② (人)		8,107	8,540	8,819
受 診 件 数 ③ (件)		127,649	131,192	131,602
療 養 の 費 給 付 等 等	保 険 者 負 担 額 ④ (円)	2,570,362,625	2,715,634,588	2,837,249,774
	被 保 険 者 負 担 額 ⑤ (円)	849,846,174	906,519,924	960,722,678
	結 核 予 防 法 等 ⑥ 公 費 負 担 額 (円)	66,852,135	59,550,413	57,150,046
	計 (④ + ⑤ + ⑥) ⑦ (円)	3,487,060,934	3,681,704,925	3,855,122,498
被 保 険 者 一 人 当 たり 受 診 回 数 ③/② (回)		15.7	15.4	14.9
保 険 者 負 担 割 合 ④/⑦ (%)		73.7	73.8	73.6
被 保 険 者 一 人 当 たり 保 険 者 負 担 額 ④/② (円)		317,055	317,990	321,720
一 世 帯 当 たり 保 険 者 負 担 額 ④/① (円)		505,877	515,105	527,860
受 診 一 件 当 たり 保 険 者 負 担 額 ④/③ (円)		20,136	20,700	21,559

* 国民健康保険事業年報による。

2 国民健康保険（度島直営診療施設勘定）

(1) 決算収支（総括）

決算収支については、支出済額 70,810 千円に対し、歳入不足となる 24,031 千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。決算収支の推移は、表 7 のとおりである。

（歳入）

（単位：千円・％）

4 年 度					3 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
71,724	70,810	70,810	100.0	0	71,961	△1,151	△1.6

（歳出）

（単位：千円・％）

4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
71,724	70,810	98.7	914	71,961	△1,151	△1.6

表 7 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳入決算額	70,809,883	71,961,249	76,467,160
歳出決算額	70,809,883	71,961,249	76,467,160
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対する収入率は98.7%、調定額に対する収入率100.0%となっている。項別決算額は、表8のとおりである。なお、診療収入における一部負担金の収納状況は、表9に示すとおり毎年度100.0%を維持しており良好である。

表8 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4年度				3年度	前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額 対 割 合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
外来収入	26,646,000	26,691,054	100.2	37.7	25,835,590	855,464	3.3
その他の 診療収入	4,198,000	4,198,602	100.0	5.9	5,630,829	△1,432,227	△25.4
手数料	518,000	539,600	104.2	0.8	840,700	△301,100	△35.8
県補助金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
他会計 繰入金	25,003,000	24,030,604	96.1	33.9	24,699,526	△668,922	△2.7
事業勘 定金 繰入金	14,678,000	14,678,000	100.0	20.7	14,678,000	0	0.0
繰越金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
預金利子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
雑入	651,000	672,023	103.2	0.9	276,604	395,419	143.0
計	71,724,000	70,809,883	98.7	100.0	71,961,249	△1,151,366	△1.6

表9 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	4	4,323,740	4,323,740	0	100.0
	3	4,195,720	4,195,720	0	100.0
	2	4,224,510	4,224,510	0	100.0

表10 患者数及び診療収入の状況

年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
患 者 数 (人)	4,902	4,380	4,313	4,251	4,430
外 来 収 入 (千 円)	26,691	25,836	25,707	26,335	27,175
患 者 一 人 当 た り 単 価 (円)	5,445	5,899	5,960	6,195	6,134

令和4年度の患者数は4,902人で、前年度に比べ522人(11.9%)の増になっている。

(3) 歳 出

予算現額に対する執行率は98.7%となっている。項別決算額は、表11のとおりである。

表11 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
施 設 管 理 費	40,057,000	39,495,934	98.6	55.8	40,797,842	△1,301,908	△3.2
研 究 研 修 費	94,000	0	0.0	0.0	47,850	△47,850	皆減
医 業 費	17,545,000	17,302,302	98.6	24.4	17,113,546	188,756	1.1
公 債 費	14,028,000	14,011,647	99.9	19.8	14,002,011	9,636	0.1
計	71,724,000	70,809,883	98.7	100.0	71,961,249	△1,151,366	△1.6

3 国民健康保険（大島直営診療施設勘定）

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

4 年 度					3 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
90,035	89,295	89,295	100.0	0	295,929	△206,634	△69.8

（歳出）

（単位：千円・％）

4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
90,035	89,295	99.2	740	295,929	△206,634	△69.8

決算収支では、歳入、歳出ともに前年度から大幅に減少した要因は、外来収入等の減収に加え、大島診療所及び歯科診療所の建設、設備更新等の完了により、事業勘定繰入金が減額となったことによるものである。支出済額 89,295 千円に対し、歳入不足となる 27,792 千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。決算収支の推移は、表 12 のとおりである。

表 12 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳入決算額	89,294,951	295,929,355	199,256,178
歳出決算額	89,294,951	295,929,355	199,256,178
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対する収入率は99.2%、調定額に対しては100.0%となっている。項別決算額は表13のとおりであり、外来収入及びその他の収入が減収となる一方、歯科診療収入が対前年比162.6%の増となっている。なお、診療収入における一部負担金の収納状況は、表14に示すとおり毎年度100.0%を維持しており良好である。

表13 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
一 般 外 来 収 入	27,760,000	27,521,781	99.1	30.8	31,273,245	△3,751,464	△12.0
そ の 他 の 診 療 収 入	3,700,000	3,783,463	102.3	4.3	6,172,846	△2,389,383	△38.7
歯 科 診 療 収 入	14,386,000	14,673,753	102.0	16.4	5,588,313	9,085,440	162.6
手 数 料	300,000	262,130	87.4	0.3	410,470	△148,340	△36.1
県 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
他 会 計 繰 入 金	28,904,000	27,792,455	96.2	31.1	33,487,253	△5,694,798	△17.0
事 業 勘 定 繰 入 金	14,886,000	14,795,000	99.4	16.6	54,311,000	△39,516,000	△72.8
繰 越 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
雑 入	69,000	466,369	675.9	0.5	786,228	△319,859	△40.7
市 債	0	0	0.0	0.0	163,900,000	△163,900,000	皆減
計	90,035,000	89,294,951	99.2	100.0	295,929,355	△206,634,404	△69.8

表14 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	4	7,826,275	7,826,275	0	100.0
	3	6,080,610	6,080,610	0	100.0
	2	6,627,460	6,627,460	0	100.0

表 15 患者数及び診療収入の状況

区分	区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
診療所	患者数（人）	2,660	2,690	2,695	3,025	3,270
	外来収入（千円）	27,522	31,273	34,722	37,632	37,788
	患者一人当たり単価（円）	10,347	11,626	12,884	12,440	11,556
歯科診療所	患者数（人）	1,519	754	729	838	865
	外来収入（千円）	14,674	5,588	5,480	5,228	5,959
	患者一人当たり単価（円）	9,660	7,412	7,518	6,239	6,889

診療所の患者数は2,660人となっており、前年度から30人減少とほぼ横ばいの状況にあるが、外来収入については、当年度の対前年比が3,751千円（12.0%）の減少、前年度の対前々年比が3,449千円（9.9%）の減少と2年連続して減少している。

一方、歯科診療所は令和4年2月から新たに2名の医師が着任し、体制の充実が図られたこともあり、患者数は1,519人と倍増し、患者一人当たりの単価も30.3%と伸びている。

(3) 歳 出

予算現額に対する執行率は99.2%となっている。項別決算額は、表16のとおりである。

表 16 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
施設管理費	54,948,000	54,522,557	99.2	61.1	50,034,839	4,487,718	9.0
研究研修費	35,000	5,500	15.7	0.0	0	5,500	皆増
医業費	18,785,000	18,677,494	99.4	20.9	44,622,789	△25,945,295	△58.1
歯科診療所費	15,123,000	14,985,629	99.1	16.8	22,401,178	△7,415,549	△33.1
施設整備費	0	0	—	0.0	178,202,698	△178,202,698	皆減
公債費	1,144,000	1,103,771	96.5	1.2	667,851	435,920	65.3
計	90,035,000	89,294,951	99.2	100.0	295,929,355	△206,634,404	△69.8

4 後期高齢者医療

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

4 年 度						3 年 度 収入済額 ④	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③		増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
483,786	482,552	481,891	99.9	58	603	456,529	25,362	5.6

（歳 出）

（単位：千円・％）

4 年 度				3 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
483,786	480,158	99.3	3,628	455,679	24,479	5.4

予算現額 483,786 千円に対する収入済額は 481,891 千円（収入率 99.6％）、支出済額 480,158 千円（執行率 99.3％）、歳入歳出差引残額は 1,733 千円となっている。また、決算収支の推移は、表 17 のとおりである。

表 17 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳 入 決 算 額	481,891,517	456,529,132	457,859,114
歳 出 決 算 額	480,158,201	455,678,783	457,792,281
歳入歳出差引額	1,733,316	850,349	66,833
実 質 収 支 額	1,733,316	850,349	66,833
単年度収支額	882,967	783,516	△ 730,067

(2) 歳 入

予算現額に対する収入率は 99.6％、調定額に対する収入率は 99.9％となっている。項別決算額は表 18、不納欠損処分の状況は、表 19 のとおりである。

表 18 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 対 割 ②/①	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	324,473,000	322,422,945	99.4	66.9	300,880,819	21,542,126	7.2
手 数 料	100,000	84,600	84.6	0.0	79,500	5,100	6.4
広 域 連 合 補 助 金	651,000	459,954	70.7	0.1	0	459,954	皆増
一 般 会 計 繰 入 金	157,773,000	157,772,969	100.0	32.7	155,014,580	2,758,389	1.8
繰 越 金	10,000	850,349	8,503.5	0.2	66,833	783,516	1,172.3
延滞金、加算金 及 び 過 料	110,000	4,400	4.0	0.0	12,200	△ 7,800	△ 63.9
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	659,000	296,300	45.0	0.1	475,200	△ 178,900	△ 37.6
雑 入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	483,786,000	481,891,517	99.6	100.0	456,529,132	25,362,385	5.6

表 19 不納欠損処分状況

高齢者医療確保法上区分	欠損理由	人	金額 (円)
時 効 完 成 (第160条)	無 資 力	4	57,600
計		4	57,600

(3) 歳 出

予算現額に対する執行率は99.3%となっている。項別決算額は、表20のとおりである。

表 20 項別歳出決算前度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	4 年 度			3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ① (千円)	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
総 務 管 理 費	1,629,000	1,554,578	95.4	922,636	631,942	68.5
徴 収 費	1,629,000	1,619,742	99.4	1,598,755	20,987	1.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	479,749,000	476,687,481	99.4	452,710,775	23,976,706	5.3
公 債 費	20,000	0	0.0	417	△ 417	皆減
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	659,000	296,400	45.0	446,200	△ 149,800	△ 33.6
予 備 費	100,000	0	0.0	0	0	—
計	483,786,000	480,158,201	99.3	455,678,783	24,479,418	5.4

5 介護保険（保険事業勘定）

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

4 年 度						3 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③		増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
4,243,331	4,299,710	4,296,219	99.9	281	3,210	4,390,358	△ 94,139	△ 2.1

（歳出）

（単位：千円・％）

4 年 度				3 年 度 支出済額	前 年 度 比 較	
予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
4,243,331	4,212,049	99.3	31,282	4,353,810	△ 141,761	△ 3.3

予算現額 4,243,331 千円に対し、収入済額 4,296,219 千円（収入率 101.2%）支出済額 4,212,049 千円（執行率 99.3%）となっている。歳入歳出差引残額は 84,170 千円である。決算収支の推移は、表 21 のとおりである。

表 21 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳 入 総 額 ①	4,296,218,889	4,390,358,037	4,371,617,052
歳 出 総 額 ②	4,212,049,335	4,353,809,988	4,261,862,685
歳入歳出差引額 ① - ② ③	84,169,554	36,548,049	109,754,367
実 質 収 支 ④	84,169,554	36,548,049	109,754,367
単 年 度 収 支 ⑤	47,621,505	△ 73,206,318	△ 38,472,218
介護給付費準備基金積立金 ⑥	36,698,757	76,047,634	80,735,763
介護給付費準備基金繰入金 ⑦	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (⑤ + ⑥ - ⑦)	84,320,262	2,841,316	42,263,545
地方自治法第 233 条の 2 の 規定による基金繰入金	—	—	—

(2) 歳入

調定額に対する収入率は 99.9%となっている。項別決算額は表 22、不納欠損処分の状況は表 23 のとおりである。

表 22 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 ②/①	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
介護保険料	746,206,000	740,261,687	99.2	17.2	740,685,088	△ 423,401	△ 0.1
手 数 料	297,000	466,200	157.0	0.0	186,200	280,000	150.4
国庫負担金	696,416,000	696,415,900	100.0	16.2	689,034,701	7,381,199	1.1
国庫補助金	390,422,000	456,658,830	117.0	10.6	462,006,975	△ 5,348,145	△ 1.2
支 払 基 金 交 付 金	1,093,904,000	1,093,906,000	100.0	25.5	1,107,487,830	△ 13,581,830	△ 1.2
県 負 担 金	581,657,000	581,656,712	100.0	13.6	581,757,215	△ 100,503	△ 0.0
県 補 助 金	35,655,000	35,483,664	99.5	0.8	35,438,262	45,402	0.1
財産運用収入	24,000	21,126	88.0	0.0	20,290	836	4.1
一 般 会 計 繰 入 金	662,003,000	654,506,774	98.9	15.2	663,619,208	△ 9,112,434	△ 1.4
繰 越 金	36,548,000	36,548,049	100.0	0.9	109,754,367	△ 73,206,318	△ 66.7
延滞金加算金 及 び 過 料	2,000	26,000	1,300.0	0.0	157,800	△ 131,800	△ 83.5
雑 入	197,000	267,947	136.0	0.0	210,101	57,846	27.5
計	4,243,331,000	4,296,218,889	101.2	100.0	4,390,358,037	△ 94,139,148	△ 2.1

表 23 不納欠損処分状況

介護保険法上区分	欠損理由	人	金額 (円)
時 効 完 成 (第200条)	執行停止中	10	133,200
	時効完成	3	147,900
計		12	281,100

*人数の計は実人数であり、区分ごとの合計とは一致しない。

(3) 歳出

予算現額に対する執行率は99.3%となっている。項別決算額は、表24のとおりである。

表24 項別歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分 項別	4年度				3年度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	37,503,000	36,862,106	98.3	0.9	38,956,276	△ 2,094,170	△ 5.4
徴収費	2,391,000	2,266,412	94.8	0.1	2,258,573	7,839	0.3
介護認定 審査会費	37,844,000	34,489,721	91.1	0.8	34,947,696	△ 457,975	△ 1.3
趣旨普及費	541,000	320,441	59.2	0.0	473,387	△ 152,946	△ 32.3
計画策定 委員会費	927,000	586,320	63.2	0.0	6,290	580,030	9,221.5
介護給付 諸費	3,602,097,000	3,598,938,844	99.9	85.4	3,656,009,075	△ 57,070,231	△ 1.6
高額介護 給付等費	90,137,000	89,901,972	99.7	2.1	92,912,626	△ 3,010,654	△ 3.2
高額医療合算 介護給付等費	10,306,000	10,129,447	98.3	0.2	11,953,475	△ 1,824,028	△ 15.3
特定入所者 介護給付等費	162,436,000	162,177,482	99.8	3.9	179,559,568	△ 17,382,086	△ 9.7
その他諸費	4,024,000	3,704,909	92.1	0.1	3,731,315	△ 26,406	△ 0.7
介護予防・ 生活支援サー ビス事業費	135,133,000	130,060,164	96.2	3.1	132,306,298	△ 2,246,134	△ 1.7
一般介護 予防事業費	17,823,000	12,366,826	69.4	0.3	10,314,225	2,052,601	19.9
包括的支援事 業・任意事業費	85,549,000	74,390,159	87.0	1.7	74,169,864	220,295	0.3
その他諸費	700,000	618,892	88.4	0.0	643,726	△ 24,834	△ 3.9
保健福祉 事業費	3,300,000	2,774,562	84.1	0.1	2,722,918	51,644	1.9
基金積立金	36,702,000	36,698,757	100.0	0.9	76,047,634	△ 39,348,877	△ 51.7
公債費	120,000	0	0.0	0.0	2,489	△ 2,489	皆減
償還金及び 還付加算金	15,797,000	15,762,321	99.8	0.4	36,790,298	△ 21,027,977	△ 57.2
繰出金	1,000	0	0.0	0.0	4,255	△ 4,255	皆減
計	4,243,331,000	4,212,049,335	99.3	100.0	4,353,809,988	△ 141,760,653	△ 3.3

表 24-2 一人当たりの保険給付費及び地域支援事業費

(単位：円・%)

区 分		4年度	3年度	増減	増減率
保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	3,864,852,654	3,944,166,059	△ 79,313,405	△ 2.0
	給 付 者 数	1,987	2,007	△ 20	△ 1.0
	一人当たり給付費	1,945,069	1,965,205	△ 20,136	△ 1.0
地 域 支 援 事 業 費	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 総 合 支 援 事 業 費	129,149,826	131,107,993	△ 1,958,167	△ 1.5
	総 合 事 業 利 用 者 数	378	343	35	10.2
	一人当たり総合事業費	341,666	382,239	△ 40,573	△ 10.6
	その他の地域支援事業費	88,286,215	86,326,120	1,960,095	2.3
	対 象 者 数	9,692	9,858	△ 166	△ 1.7
	一人当たり事業費	9,109	8,757	352	4.0

*保険給付費は、表 24 の介護給付諸費からその他諸費までの計、また、地域支援事業費は、表 24 の介護予防・生活支援サービス事業費からその他諸費までの計である。

*その他の地域支援事業費の一人当たり事業費は、65 歳以上 12,057 人から保険給付費給付者数 1,987 人及び総合事業利用者数 378 人を差し引いた 9,692 人で除した額である。

6 介護保険（サービス事業勘定）

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

4 年 度						3 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③		増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
32,858	28,324	28,324	100.0	0	0	28,174	150	0.5

（歳出）

（単位：千円・％）

4 年 度				3 年 度 支出済額	前 年 度 比 較	
予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
32,858	28,324	86.2	4,534	28,174	150	0.5

予算現額 32,858 千円に対し、収入・支出済額とも 28,324 千円（執行率 86.2%）と同額となっている。決算収支の推移は、表 25 のとおりである。

表 25 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳入決算額	28,324,358	28,173,996	32,374,125
歳出決算額	28,324,358	28,173,996	32,374,125
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対する収入率は86.2%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。項別決算額は、表26のとおりである。

表26 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額 に対する 割合 ②/①	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
サービス 収入	30,607,000	27,091,620	88.5	95.6	28,087,268	△ 995,648	△ 3.5
一般会計 繰入金	2,119,000	1,130,162	53.3	4.0	8,712	1,121,450	12,872.5
雑 入	132,000	102,576	77.7	0.4	78,016	24,560	31.5
計	32,858,000	28,324,358	86.2	100.0	28,173,996	150,362	0.5

(2) 歳出

予算現額に対する執行率は86.2%となっている。項別決算額は、表27のとおりである。

表27 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
居宅介護予防 支援事業費	32,853,000	28,324,358	86.2	100.0	28,173,959	150,399	0.5
公債費	5,000	0	0.0	0.0	37	△ 37	皆減
計	32,858,000	28,324,358	86.2	100.0	28,173,996	150,362	0.5

7 農業集落排水事業

御崎地区農業集落排水事業は、前年度と同様に令和4年度末現在で48戸が加入しており、対象区域戸数（公共施設等含む。）78戸に対し61.5%の加入率となっている。

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

4 年 度						3 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④	
13,165	11,179	11,179	100.0	0	0	12,248	△1,069	△8.7

（歳出）

（単位：千円・％）

4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
13,165	11,179	84.9	1,986	12,248	△1,069	△8.7

予算現額13,165千円に対し、収入・支出済額とも11,179千円（執行率84.9%）と同額となっている。決算収支の推移は、表28のとおりである。

表28 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳入決算額	11,179,171	12,247,544	12,071,448
歳出決算額	11,179,171	12,247,544	12,071,448
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対する収入率は84.9%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。項別決算額は、表29のとおりである。

表29 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4年度				3年度	前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額 に対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
使用料	2,440,000	2,473,960	101.4	22.1	2,510,845	△ 36,885	△ 1.5
一般会計 繰入金	10,724,000	8,705,211	81.2	77.9	9,587,649	△ 882,438	△ 9.2
雑入	1,000	0	0.0	0.0	149,050	△ 149,050	皆減
計	13,165,000	11,179,171	84.9	100.0	12,247,544	△ 1,068,373	△ 8.7

(3) 歳出

予算現額に対する執行率は84.9%となっている。項別決算額は、表30のとおりである。

表30 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4年度				3年度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	5,404,000	3,924,307	72.6	35.1	4,992,643	△ 1,068,336	△ 21.4
公債費	7,261,000	7,254,864	99.9	64.9	7,254,901	△ 37	△ 0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	13,165,000	11,179,171	84.9	100.0	12,247,544	△ 1,068,373	△ 8.7

8 宅地開発事業

グリーンヒルズ分譲地 77 区画については、これまでに 62 区画が売却済みで残りは 15 区画となっている。

(1) 決算収支（総括）

(歳入)

(単位：千円・%)

4 年 度						3 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④	
4,446	104	104	100.0	0	0	11,211	△11,107	△99.1

(歳出)

(単位：千円・%)

4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
4,446	104	2.3	4,342	11,211	△11,107	△99.1

今年度は、分譲地売却がなかったことから予算現額 4,446 千円に対し、収入・支出済額ともに 104 千円（執行率 2.3%）となっている。決算収支の推移は、表 31 のとおりである。

表 31 決算収支の推移

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳入決算額	104,100	11,211,000	7,955,700
歳出決算額	104,100	11,211,000	7,955,700
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額対する収入率は2.3%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。項別決算額は、表32のとおりである。

表32 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4年度				3年度	前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額 に対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
財産売払 収入	4,392,000	0	0.0	0.0	11,144,000	△ 11,144,000	皆減
財産運用 収入	54,000	104,100	192.8	100.0	67,000	37,100	55.4
計	4,446,000	104,100	2.3	100.0	11,211,000	△ 11,106,900	△ 99.1

(3) 歳出

予算現額に対する執行率は2.3%となっている。項別決算額は、表33のとおりである。

表33 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4年度				3年度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務費	4,314,000	80,741	1.9	77.6	5,161,746	△ 5,081,005	△ 98.4
繰出金	27,000	23,359	86.5	22.4	6,049,254	△ 6,025,895	△ 99.6
公債費	5,000	0	—	0.0	0	0	—
予備費	100,000	0	—	0.0	0	0	—
計	4,446,000	104,100	2.3	100.0	11,211,000	△ 11,106,900	△ 99.1

9 あづち大島いさりびの里事業

支出済額 31,731,606 円の主なものは、指定管理料の 13,984,000 円、施設設備維持補修工事費の 10,336,900 円、空調設備購入費の 6,699,000 円である。

年間における施設利用状況は、宿泊者数 1,791 人、飲食者数 3,329 人、入浴利用者数 1,240 人、利用者総数は 6,360 人で、前年度の利用者総数 5,930 人と比べ 430 人 (7.3%) の増となっている。新型コロナウイルス感染症の影響については、令和 4 年度から徐々にではあるものの回復傾向となっているが、令和元年度の利用者水準までの回復には至っていない。

(1) 決算収支 (総括)

(歳入)

(単位：千円・%)

4 年 度						3 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
33,793	31,732	31,732	100.0	0	0	14,977	16,755	111.9

(歳出)

(単位：千円・%)

4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
33,793	31,732	93.9	2,061	14,977	16,755	111.9

予算現額 33,793 千円に対し、収入・支出済額ともに 31,732 千円と同額となっている。決算収支の推移は、表 34 のとおりである。

表 34 決算収支の推移

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳入決算額	31,731,606	14,976,896	13,870,440
歳出決算額	31,731,606	14,976,896	13,870,440
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対する収入率は 93.9%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。雑入は、公有財産使用料である。項別決算額は、表 35 のとおりである。

表 35 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額 に対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
一般会計 繰入金	33,793,000	31,672,340	93.7	99.8	14,917,625	16,754,715	112.3
雑入	0	59,266	皆増	0.2	59,271	△5	△0.0
計	33,793,000	31,731,606	93.9	100.0	14,976,896	16,754,710	111.9

(3) 歳出

予算現額に対する執行率は 93.9%となっている。項別決算額は、表 36 のとおりである。

表 36 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
運営費	33,788,000	31,731,606	93.9	100.0	14,976,882	16,754,724	111.9
公債費	5,000	0	0.0	0.0	14	△14	皆減
計	33,793,000	31,731,606	93.9	100.0	14,976,896	16,754,710	111.9

10 駐車場事業

平戸港交流広場駐車場における駐車スペースは、普通自動車用が 59 台（うち身障者用 2 台）、大型バス用等が 7 台あり、普通自動車用、大型バス用等のいずれも 2 時間以内の利用は無料となっている。

今年度における利用台総数は延べ 82,302 台で、前年度の利用台総数 70,692 台と比べ 11,610 台（16.4%）の増となった。有料台総数も 9,381 台と、前年度の有料台総数 8,613 台と比べ 768 台（8.9%）の増となり、これに伴い使用料も 353 千円の増となっている。

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・%）

4 年 度						3 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
5,485	5,367	5,367	100.0	0	0	4,909	458	9.3

（歳出）

（単位：千円・%）

4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
5,485	5,367	97.8	118	4,909	458	9.3

予算現額 5,485 千円に対し、収入・支出済額とも 5,367 千円（執行率 97.8%）と同額となっている。決算収支の推移は、表 37 のとおりである。

表 37 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳入決算額	5,366,784	4,909,300	4,847,222
歳出決算額	5,366,784	4,909,300	4,847,222
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対して、97.8%の収入率となっている。項別決算額は、表38のとおりである。

表38 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4年度				3年度	前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額 に対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
使用料	5,217,000	5,262,050	100.9	98.0	4,909,300	352,750	7.2
雑入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
一般会計 繰入金	258,000	104,734	40.6	2.0	0	104,734	皆増
計	5,485,000	5,366,784	97.8	100.0	4,909,300	457,484	9.3

(3) 歳出

予算現額に対し、97.8%の執行率となっている。項別決算額は、表39のとおりである。

表39 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	4年度				3年度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	5,484,000	5,366,784	97.9	100.0	4,866,609	500,175	10.3
公債費	1,000	0	0.0	0.0	18	△18	皆減
繰出金	0	0	0.0	0.0	42,673	△42,673	皆減
計	5,485,000	5,366,784	97.8	100.0	4,909,300	457,484	9.3

表40 駐車場利用状況

(単位：台・円)

区分		4年度	3年度	2年度
一般 車両	利用台数	81,336	69,978	60,471
	(うち有料台数)	(9,313)	(8,569)	(6,917)
	利用料金	5,218,550	4,876,800	3,688,600
バス 等	利用台数	966	714	632
	(うち有料台数)	(68)	(44)	(25)
	利用料金	43,500	32,500	20,500
計	利用台数	82,302	70,692	61,103
	(うち有料台数)	(9,381)	(8,613)	(6,942)
	利用料金	5,262,050	4,909,300	3,709,100

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況
むすび

実質収支に関する調書

令和4年度一般会計及び特別会計ともに実質収支は、調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財産に関する調書

1 総括

財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、記載されている計数は正確であることを認めた。当年度中における各財産の増減については表1、「4 基金」の内訳については表2のとおりである。

表1 公有財産等の推移

区 分			単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
1 公 有 財 産	行政財産	土地	㎡	1,951,935	△2,357	1,949,578
		建物	㎡	233,374	△21	233,353
		動産	個	0	0	0
	普通財産	土地	㎡	7,942,346	1,954	7,944,300
		建物	㎡	14,784	△1,985	12,799
		山林(立木)	㎡	78,527	0	78,527
		有価証券	千円	8,450	0	8,450
		出資	千円	164,819	0	164,819
	2	物 品	個	584	16	600
	3	債 権	貸付金	千円	543,113	△7,825
その他			千円	119,657	420	120,077
計			千円	662,770	△7,405	655,365
4 基 金	土 地	(㎡)	(0)	(1,590)	(1,590)	
		千円	0	12,095	12,095	
	現 金	千円	11,585,981	201,534	11,787,515	
	有 価 証 券	千円	2,600,350	700,000	3,300,350	
	貸 付 金	千円	14,144	△1,587	12,557	
	計	千円	14,200,475	912,042	15,112,517	

(注) 1 債権は、貸付金とその他に分類した。

2 単位未満は四捨五入した数値で表示した。

表2 各種基金の推移

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
財政調整基金	3,241,471,198	326,238,543	3,567,709,741
減債基金	2,495,009,459	5,122,989	2,500,132,448
ひらど生き活きまちづくり基金	275,746,780	△ 3,310,124	272,436,656
ひらどふれあい福祉基金	690,633,291	△ 16,123,908	674,509,383
スポーツ推進基金	55,452,308	△ 3,817,323	51,634,985
国民健康保険財政調整基金	154,050,544	20,164,655	174,215,199
介護給付費準備基金	437,678,322	36,698,757	474,377,079
紐差地区活性化対策事業基金	3,441,229	△ 2,951,834	489,395
平戸和蘭商館復元整備事業基金	7,448,451	360	7,448,811
新しいまちづくり基金	2,399,017,869	643,961,182	3,042,979,051
「やらんば！平戸」応援基金	3,567,850,539	△ 85,922,571	3,481,927,968
未来創造文化振興基金	5,519,605	△ 41,734	5,477,871
鄭成功記念館整備事業基金	3,723,217	180	3,723,397
再生可能エネルギー活用 離島活性化基金	70,197,207	△ 12,604,012	57,593,195
森林環境譲与税基金	29,749,174	4,099,059	33,848,233
積立基金合計	13,436,989,193	911,514,219	14,348,503,412
土地開発基金	642,292,393	526,085	642,818,478
奨学資金貸付基金	121,193,566	1,813	121,195,379
定額運用基金合計	763,485,959	527,898	764,013,857
基金合計	14,200,475,152	912,042,117	15,112,517,269

基金の運用状況

1 平戸市奨学資金貸付基金

当年度は、貸付金が960,000円、返還金が2,546,800円、利子収入が1,813円で、年度末貸付基金現在高は121,195,379円となっている。基金の運用状況は表3のとおりである。

表3 基金の運用状況 (単位：円)

前年度現在高		当年度増減額					決算年度末 現在高
		貸付金	返還金	寄附金	利子収入	その他	
現金	107,049,966	△ 960,000	2,546,800	0	1,813	0	108,638,579
貸付金	14,143,600	960,000	△ 2,546,800	0	0	0	12,556,800
合計	121,193,566	0	0	0	1,813	0	121,195,379

※当初基金額 118,940,000円

2 平戸市土地開発基金

当年度末の基金現在高の内訳は、現金530,723,278円、有価証券（県債）100,000,000円、田平出張所消防庁舎の用地取得費12,095,200円となっており、合計642,818,478円となっている。当年度における基金の運用状況は表4のとおりである。

表4 基金の運用状況 (単位：円・㎡)

区分		前年度 現在高	当年度増減額			決算年度末 現在高
			支出額	繰戻収入	利子収入 子等	
現金①		542,292,393	12,095,200	0	526,085	530,723,278
有価証券②		100,000,000	0	0	0	100,000,000
土地	取得価格③	0	0	12,095,200	0	12,095,200
	面積	[0.00]	[0.00]	[1,590.00]	—	[1,590.00]
計(①+②+③)		642,292,393	12,095,200	12,095,200	526,085	642,818,478

む す び

1 決算収支

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で 36,167,722 千円、歳出で 35,122,061 千円となっており、歳入歳出差引額 1,045,661 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 315,566 千円を差し引いた実質収支は 730,095 千円の黒字となっている。そのうち一般会計の実質収支は 586,174 千円となっている。

2 一般会計決算状況

一般会計収支決算額については、歳入は前年度に比べ 1,814,970 千円(6.3%)減少し 26,918,577 千円、歳出は 1,865,509 千円(6.7%)減少し 26,016,837 千円となっている。

(1) 歳入

市税については、前年度に比べ 135,262 千円(5.0%)増加し 2,839,016 千円となっている。

これは、固定資産税において令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策にかかる軽減措置が解除されたこと等により、収入済額が 79,225 千円(6.8%)増加したことが主な要因である。

また、市税の収納率は、現年分 0.1 ポイントの上昇、滞納分 24.0 ポイントの減少、市税全体の収納率は 0.1 ポイント上昇して 97.8%となっている。

地方交付税については、普通交付税は前年度に比べ 164,662 千円(1.7%)減少し 9,420,054 千円、特別交付税は前年度に比べ 298 千円(0.0%)増加し 1,716,126 千円、地方交付税全体では、前年度に比べ 164,662 千円(1.5%)減少し、11,136,180 千円となっている。

「やらんば!平戸」応援基金寄附金(ふるさと納税)については、前年度に比べ 209,749 千円(29.9%)増加し 910,438 千円となっており、令和4年度決算後の「やらんば!平戸」応援基金の残高は、前年度決算後と比べ 85,923 千円(2.6%)減少し 3,481,928 千円となっている。

本基金は基金総額の 23.0%を占めており、自主財源としての役割は大きく、この寄附金を活用した施策として、市民生活を豊かにするもの、産業育成にかかるもの、移住定住促進を図るもの、観光誘客を図るものなど、平戸市の発展のための事業が幅広く展開されている。

(2) 歳出

義務的経費のうち人件費については、前年度に比べ 34,821 千円(1.5%)減少し 3,552,242 千円、扶助費は前年度に比べ 601,688 千円(11.5%)減少し 4,624,908 千円、公債費については、前年度に比べ 214,791 千円(6.7%)減少し 3,003,686 千円となっている。

普通建設事業費については、前年度に比べ 1,287,670 千円(28.1%)減少し 3,293,954 千円となっている。これは、前年度実施した、廃棄物処理施設解体事業、保育所等施設整備事業、南部中学校校舎大規模改修事業、生月町中央公民館移転改修事業、田平町中央公民館改修事業、ふれあいセンター空調設備改修事業など大型事業が完了したこと等によるものである。これらの事業推進にかかる財源は、各事業に合致した補助メニューの活用や、過疎対策事業債等の地方交付税算入率が高い有利な市債が活用されている。

(3) 財政分析

財務指標をみると、経常収支比率は 87.4%で前年度 84.4%と 3 ポイント悪化しているものの、前々年度は 88.3%であることから概ね現状維持という状況にある。引き続き、人件費、物件費及び公債費などの縮減を図っていただきたい。なお、実質公債費比率は適正な水準を維持しており、将来負担比率については平成 27 年度以降は発生していない。

基金の年度末現在高は、15,112,517 千円で前年度に比べ 912,042 千円増加し、市民（28,910 人）一人当たり基金残高では 523 千円となる。

市債残高は、25,707,706 千円で、前年度に比べ 1,014,915 千円減少しており、市民一人当たりの市債残高は 17 千円減少し 889 千円となる。ただし、普通交付税の代替措置として発行し、その元利償還金が後年度の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債 6,620,479 千円を除くと市民一人当たりの市債残高 660 千円となる。ちなみに、この臨時財政対策債の市債残高に占める割合は、令和 4 年度末で 25.8%を占めている。

(4) 例月出納検査

当該検査は、地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定に基づき実施しており、会計管理者が保管する現金等の出納事務が適正に行われているか、関係書類等に基づいて毎月検査を行い、検査の結果に関する報告を市議会及び市長に提出している。

具体的な検査内容として、毎月の収支状況については、関係帳簿及び証拠書類等の照合検査により、現金の保管状況及び月末における現金残高が、指定金融機関発行の預金残高証明書等の額と一致しているかなどの照合検査や、会計伝票の審査については一般会計・特別会計合わせて年間に 10 万件を超える伝票を審査している。

これらの審査結果による指摘・指導等の件数は 4 年度において年間 148 件となっており、その多くは伝票及び添付書類の誤記や起票日等の日付誤り、押印漏れといった単純な入力ミスによるものである。また、審査全件数に対して指摘・指導等の件数が少ないのは、会計課会計班による各部局に対する適切な伝票処理の指導等によるものであり、各部局において概ね適正な伝票処理がなされていた。

3 特別会計

国民健康保険事業勘定特別会計は、県が財政運営の責任主体として国保制度の安定化を図ることとしており、県が市町ごとに国保事業納付金を決定し、市町はその納付金を納付することで、県から保険給付費の必要額が支払われる仕組みとなっている。また、市は資格管理、保険給付、国民健康保険税の賦課徴収、保健事業の実施を行っている。その中で、国民健康保険税の現年収納率については、令和 3 年度 96.9%、令和 4 年度 97.6%と県内でも高い収納率となっており、今後とも財政調整基金へ積み立てるなど適正な事業運営に努められたい。

後期高齢者医療及び介護保険特別会計の運営は、高齢化と人口減少が進む本市にとって、常に保険料と給付とのバランスの取れた水準を保つことが必要であり、今後も一般会計からの繰入金や関連する基金残高などを考慮のうえ、それぞれの目的にあった適切な事業運営に努められたい。

あづち大島いさりびの里事業特別会計については、宿泊者数及び飲食数の伸びが鈍く、4年度利用料収入が26,707千円となっており、コロナ禍前の令和元年度33,421千円と比べると6,714千円(20.1%)少ない状況にある。施設においても、築25年を経過して経年劣化も著しいことから、地域や時代のニーズを検証し、今後の施設の在り方を十分に精査して、地域の主要施設としての活用方法について検討されたい。

4 まとめ

当年度の特筆事項として、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額が、前年度に比べ歳入23億43百万円、歳出24億77百万円とともに減少している。これは、前年度に実施した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業、小売業等への事業継続支援給付金事業、飲食店等時短要請協力金支給事業等で11億42百万円の皆減及び普通建設事業費の減少が主な要因となっている。

一方、コロナ禍からの社会経済活動の確実な回復を図るため、ワクチン接種をはじめ施設設備の衛生対策を講じるとともに、国県支出金などを活用し、マイナンバーカードの普及啓発と合わせデジタル社会の実現に向けた公共施設、学校施設の設備更新等を実施する等の各種取り組みがなされていた。

平戸市の財政については、人口減少、長引く感染症、原油価格・物価高騰などによる地域経済の停滞に伴い、市税の増加が見込めない中、高齢化対策や公共インフラの老朽化対策、産業支援など、行政ニーズの増大は避けられないため、楽観は許されない状況にある。

令和4年度においては、普通交付税は減少したものの「やらんば！平戸」応援基金寄附金の増加などにより、財政指標は良好な状態を維持しているが、一過性のものと捉え手綱を緩めることなく財政運営を行う必要がある。

今後においても持続可能な自治体運営のために、類似機能を有する施設の統廃合や規模縮小など施設総量の縮減に努めるとともに、補助金や辺地債、過疎債のような有利な財源を活用するほか、自由な使途に活用できる新たな財源確保が求められている。加えて、ふるさと納税寄附金による「やらんば！平戸」応援基金が多くを事業を支えているのが実情であることから、今後とも寄附者の意向に十分配慮した未来につながる施策を中心に有効活用を推進されたい。

行政改革については、当年度の取組項目は行政改革推進計画、補助金等に関する指針、受益者負担の適正化に関する指針、業務委託に関する指針に基づく各課における業務の見直し、進捗状況の管理を主とし実施されていた。また、公共施設用地に係る借地料については、基本方針が策定され算定基準の標準化に関する各種取り組みがなされていた。

第2次平戸市総合計画「平戸市未来創造羅針盤」前期計画の最終年度となることから、4年度において平戸市総合計画審議会で審議が行われ後期基本計画が策定された。後期基本計画においては、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする防疫対策、マイナンバーカードの普及等に伴うデジタル社会の進展、2050年までのゼロカーボン社会に向けた具体的な取り組みといった新たな課題や社会情勢の変化をとらえ、今後5年間の具体的な施策がまとめられている。

これらの各種施策を着実に推進していくとともに、施策や事業の進捗状況を示すことで、行政への信頼性を確保されるよう要望する。

あわせて、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施するためにも、内部統制の一層の充実を図り、行政の責務を果たすことを期待します。